

# アムンディ・チャインドネシア株投信

追加型投信／海外／株式

## 第14期

(決算日 2023年12月11日)

作成対象期間 (2022年12月13日～2023年12月11日)

第14期末 (2023年12月11日)	
基準価額	25,444円
純資産総額	4,350百万円
第14期	
騰落率	7.7%
分配金 (税込み)	0円

(注) 騰落率は分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

### ●受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

当ファンドはこの度、上記の決算を行いました。

当ファンドは、3つの投資信託証券への投資を通じて、主として中国、インド、インドネシアの企業または当該各国で主な事業を展開する企業の上場株式等を実質的に投資し、投資信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。各投資信託証券への基本配分比率は原則として3分の1ずつとし、定期的にリバランスを行います。実質的な組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

当作成対象期間につきましてもそれに沿った運用を行いました。

ここに運用状況についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、よろしく願い申し上げます。

- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。

#### 【閲覧方法】

右記<お問い合わせ先>に記載されているホームページアドレスにアクセス⇒「ファンド情報」メニューから「ファンド・基準価額一覧」(当ファンドが償還した場合は「償還ファンド一覧」)をクリック⇒当該一覧から当ファンドのファンド名称をクリック⇒運用報告書(全体版)をクリック

- 運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

## アムンディ・ジャパン株式会社

〒105-0021 東京都港区東新橋1丁目9番2号

<お問い合わせ先> お客様サポートライン：050-4561-2500

受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページアドレス：<https://www.amundi.co.jp/>

<3290525・3347152>

# 運用経過

## 基準価額等の推移

第14期首	23,629円
第14期末	25,444円
既払分配金 (税込み)	0円
騰落率	7.7%

当ファンドは運用成果の目標基準となるベンチマークを設けておりません。また、当ファンドと適切に対比できる参考指数はありません。



## 基準価額の主な変動要因

### 上昇要因

- ① 通期でインド株式市場が顕著に上昇したこと
- ② 通期でインドネシア株式市場が堅調に推移したこと
- ③ 金利差の拡大を背景に、主要通貨に対し円安基調となったこと

### 下落要因

- ① 通期で中国株式市場が下落したこと
- ② 米国が2023年3月および4月に輸出制限先を追加したことで、米中間の緊張が高まり、地政学的リスクの懸念が再燃したこと

## 1万口当たりの費用明細

項 目	第14期 (2022年12月13日 ～2023年12月11日)		項 目 の 概 要
	金額	比率	
(a)信託報酬 (投信会社) (販売会社)  (受託会社)	310円 ( 81) (224)  ( 5)	1.262% (0.329) (0.910)  (0.022)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b)その他費用 (監査費用) (印刷費用) (その他)	9 ( 3) ( 6) ( 0)	0.036 (0.010) (0.025) (0.001)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ファンドの法定開示資料の印刷に係る費用 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	319	1.298	
期中の平均基準価額は24,584円です。			

(注1) 費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

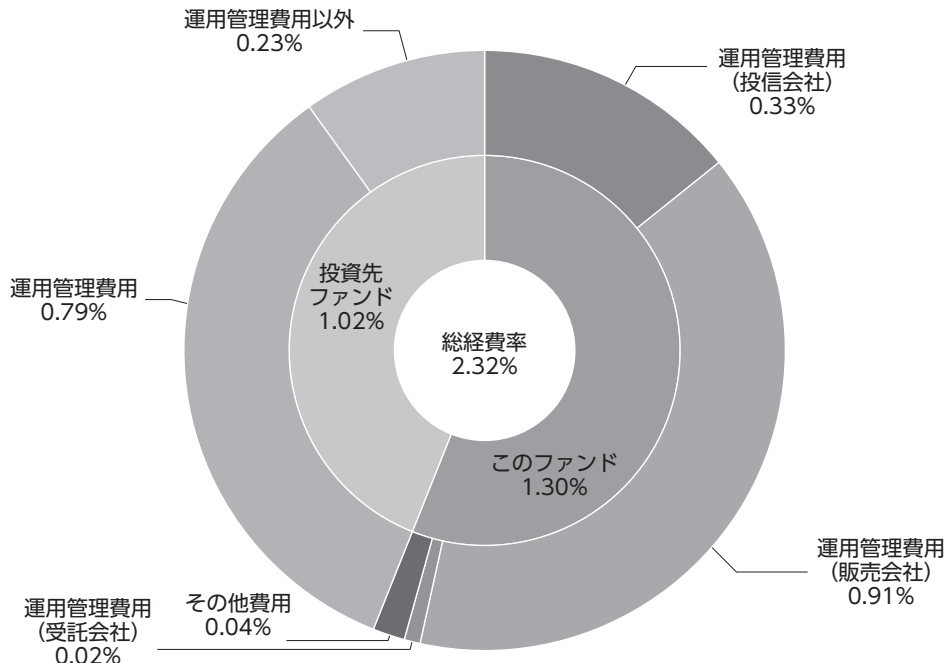
(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報)

### ● 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.32%です。



総経費率 (①+②+③)	2.32%
①このファンドの費用の比率	1.30%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.79%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.23%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

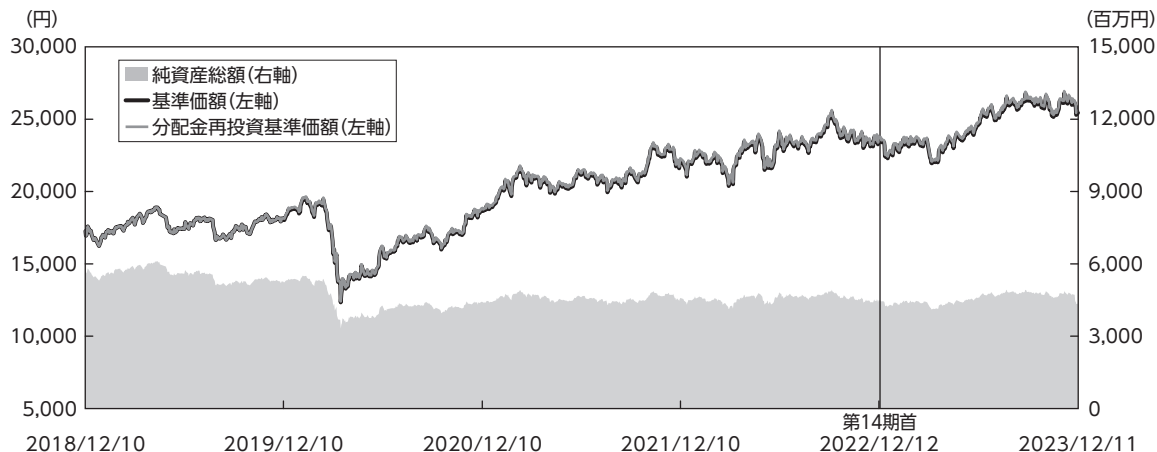
(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券です。

(注5) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注6) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移

(2018年12月10日～2023年12月11日)



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、2018年12月10日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

## 最近5年間の年間騰落率

	2018/12/10 期首	2019/12/10 決算日	2020/12/10 決算日	2021/12/10 決算日	2022/12/12 決算日	2023/12/11 決算日
基準価額(円)	17,260	18,036	18,757	22,138	23,629	25,444
期間分配金合計(税込み)(円)	－	100	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率(%)	－	5.1	4.0	18.0	6.7	7.7
純資産総額(百万円)	5,725	5,232	4,417	4,578	4,481	4,350

(注) 運用成果の目標基準となるベンチマークおよび運用方針に対し適切に比較できる参考指数はありません。

## 投資環境

### 〈中国株式市場〉

当期の中国株式市場は、中国の経済活動再開後の回復が予想を下回ったことなどが市場のセンチメントの足かせとなり、現地通貨ベースでは全般的に軟調に推移しました。2023年年初は、新型コロナウイルス感染症対策の規制を段階的に解除したことや、米中間の緊張緩和がみられたことなどから、中国株式市場は堅調なスタートを切りました。しかし、米国が3月と4月に輸出制限先を追加したことで、地政学的リスクへの懸念が再燃しました。6月には、中国人民銀行（中央銀行）は勢いが鈍る景気回復のテコ入れを図るために、中期貸出ファシリティおよび最優遇貸出金利の指標のローンプライムレートをそれぞれ引き下げました。その後、不動産販売の低迷や、世界的な需要の減退により輸出が落ち込むなど、第2四半期のGDP（国内総生産）が予想を大幅に下回ったことから、8月にもこれらの金利をさらに引き下げました。また、米国が中国の先端企業に対する投資を制限する大統領行政命令を発したほか、中国最大の民間不動産開発業者であるカントリー・ガーデン・ホールディングスが上半期に損失を出す可能性を警告し、不動産開発業者の相次ぐデフォルト（債務不履行）の問題を一層悪化させたことから、8月の中国株式市場は大幅に下落しました。中国政府はその後、集合住宅の改修に対する税優遇や住宅ローンへの規制緩和など、不動産市場を活性化させるためのいくつかの施策を導入しました。一時的に販売は上昇したものの、不動産販売は11月初めには大幅に減少し、6月の水準まで落ち込みました。10月下旬にはカントリー・ガーデン・ホールディングスがオフショア債務についてデフォルトし、不動産セクターに対する懸念を一層深刻化させたほか、米国が中国に対する半導体関連の輸出規制を一層強化し、半導体不足による中国の先端企業の成長に関する不安をかき立てたことで、市場はさらに下落しました。11月には、米国でインフレが減速し、FRB（米連邦準備理事会）が利上げを休止したことから、需要の回復とそれにとまなう中国の輸出の回復に対する期待が高まり、市場は小幅に反発しました。

### 〈インド株式市場〉

当期のインド株式市場は現地通貨ベースで上昇し、アジア市場と新興国市場を大幅にアウトパフォームしました。安定した収益モメンタムと力強い経済成長を背景に、インドの株式市場は上昇しました。当期の変動要因としては、ロシア・ウクライナ問題、イスラエル・ハマス問題、中東における紛争による原油価格の変動、世界的なインフレ率の上昇が続いたことにより大半の先進国市場で中央銀行が積極的な利上げに踏み切ったこと、サプライチェーンの逼迫（ひっばく）が製造業の重しとなり物価上昇の一因となったこと、過去1年間の米国の利上げで新興国通貨が対米ドルでさらに下落したこと、米中デカップリングにより他の新興国市場の中でもインドがチャイナ・プラスワンの傾向から恩恵を受ける見込みが浮上したこと、インド準備銀行（中央銀行）が無担保借入れの厳格化を目的として金融機関に対する自己資本規制を強化したことなどが挙げられます。インドでは、底堅い経済活動と成長、旺盛な消費支出、マクロ経済指標の安定化により、年度のスタートは非常に明るいものとなりました。企業業績も良好で、直近の業績は、消費支出の世界的な減少によるIT分野の下方修正を除けば、ほぼ予想に沿ったものでした。国内の成長と消費は引き続き底堅く、7月－9月期のGDPは予想を上回りました。

## 〈インドネシア株式市場〉

当期のインドネシアの株式市場は、現地通貨ベースでプラスのリターンを確保しましたが、先進国および他の株式市場に対しては出遅れました。2023年は世界のマクロ経済への懸念とそれが為替市場におよぼす影響が、株式市場の動向を大きく左右しました。また、インドネシアは2024年第1四半期に大統領選を控えているため、これが投資家の懸念材料となりました。当期、セクター別では金融とコミュニケーション・サービスが最も好調だった一方で、ヘルスケアとエネルギー、素材、生活必需品が出遅れました。インドネシアの2023年の経済成長率に関しては健全な数字が見込まれており、2024年についても順調な伸びが予想されていることから、同国は世界の中で最も急速に成長している国の一つと考えられます。また、同国のインフレ圧力も大きく緩和しており、コアCPI（消費者物価指数）上昇率は鈍化しました。しかしながら、こうした状況にもかかわらず、インドネシア中央銀行は2023年に政策金利を0.5%引き上げて6%とし、FRBの引き締めサイクルを考慮しながら、マクロ経済と為替市場の安定維持に注力しました。積極的な政策決定と健全な国際収支、豊富な外貨準備高によって、インドネシアルピアは安定的に推移しました。また、インドネシアでは過去2年間に多くの重要な改革が実施され、それがFDI（外国直接投資）の増加につながり、投資サイクルの活性化に寄与しました。特に、政府は、ニッケルの豊富な埋蔵量を活用することによって、電気自動車製造のバリューチェーンを強化するために、インセンティブ措置をいくつか実施しました。

## 〈為替市場〉

当期の米ドルは円に対して上昇しました。2022年11月に発表された10月の米国CPIでインフレの一段の鈍化が確認されると、米国金利の先高観が大きく後退し、米ドルは急落しました。さらに年末には日銀が金融政策の修正を発表し、金融引き締め懸念が広がり円が買われましたが、2023年1月にさらなる金融政策の修正が無かったことから、日本の金利先高観が後退し、再び米ドル優位の展開に逆戻りしました。2023年3月に米国の中堅銀行の破綻やクレディ・スイス・グループの経営不安顕在化のニュースに金融システム不安が広がると、質への逃避としての円買いの動きに加え、急激な金利先高観の後退にともない米ドルは一時売り込まれましたが、金融システム不安が後退すると米ドルは買い戻されました。日銀が金融緩和維持の姿勢を明確に示したことも円安圧力となり、米ドルは対円で強含みの展開が続きましたが、7月に入り米国のインフレ圧力の低下や米景気後退懸念、さらには金融当局による市場介入に対する警戒感や日銀による金融政策修正への思惑が広がり、円は対米ドルで反発しました。しかし、日銀による長期金利操作の柔軟化を受けても日本の長期金利は大きく上昇せず、一方米国では再びインフレ懸念の台頭や長期金利の上昇がみられ、米ドルは再び上昇に転じ、そのままほぼ一本調子の上昇を続けました。その後、米国でのインフレ鎮静化の兆しが米国金利の先高観を後退させ、米ドルは対円で弱含み、そのまま当期末を迎えました。

当期、米ドルと連動する香港ドルは円に対して上昇し、中国元も上昇しました。

インドネシアルピアは、積極的な政策決定と健全な国際収支、豊富な外貨準備高などを背景に、相対的に安定して推移し、円に対しては大幅に上昇して当期末を迎えました。

インドルピーは経済が好調なため、インド準備銀行が利下げ圧力にさらされていないことや、インド経済の先行きに対する期待感から堅調に推移し、円に対しても上昇しました。

## ポートフォリオ 〈当ファンド〉

当ファンドは、原則として、「中国株式ファンドF（適格機関投資家専用）」、「ノムラ・ファンズ・アイルランドーインディア・エクイティ・ファンド」、「インドネシア株式ファンドF（適格機関投資家専用）」の3つのサブファンドへの基本配分比率に基づき、主として中国、インド、インドネシアの企業または当該各国で主な事業を展開する企業の上場株式等を実質的に投資し、投資信託財産の長期的な成長を目指しました。

中国、インド、インドネシアの市場動向をみながら、各サブファンドへの配分比率がそれぞれ3分の1ずつとなるよう定期的にリバランスを行いました。

(アムンディ・ジャパン株式会社)

## 〈中国株式ファンドF（適格機関投資家専用）〉

当期の当ファンドの騰落率は円ベースで下落しました。エネルギーおよび公益事業における銘柄選択がパフォーマンスにプラスに寄与した一方、一般消費財・サービスおよび情報技術における配分および銘柄選択がマイナスに寄与しました。当期、当ファンドは大手国有企業が市場での地位を強固にし、不動産販売回復の恩恵の大部分を獲得するとの見通しから、ユーシュウ・プロパティおよびチャイナ・バンクを新規に組入れ、不動産のウェイトは拡大しました。また、需要の着実な回復に支えられ、業績も顕著に回復していた旅行関連銘柄を買い増ししました。引き続き経済活動再開の進展、特にアウトバウンドが追い風となりました。全体として、当ファンドは比較的慎重な見方を維持しており、厳選したクオリティの高い銘柄および業界大手の銘柄でポートフォリオを構成しました。

(アムンディ・ホンコン・リミテッド)

## 〈ノムラ・ファンズ・アイルランドーインディア・エクイティ・ファンド〉

当期の当ファンドの騰落率は円ベースで上昇しました。セクター配分、銘柄選択ともパフォーマンスにプラスに寄与しましたが、銘柄選択がより大きくプラス寄与しました。特に、不動産と一般消費財・サービスのオーバーウェイトによるプラス寄与が大きくなりました。不動産では、市場の統合が進み、新規プロジェクト全般でプリセールス契約の需要が好調でした。一般消費財・サービスでは、コロナ危機後の需要回復等により、ホスピタリティ産業と宝飾品のサブセクターがプラスに寄与しました。エネルギーのアンダーウェイトは、国際的な燃料価格の上昇が国内価格に波及するとの予測が実際には市場の思惑ほどではなかったため、プラスに寄与しました。さらに、生活必需品のアンダーウェイトは、農村部の回復が依然として緩やかで、消費者センチメントの低迷が続いていることから、プラスに寄与しました。当期中、当ファンドは資本財・サービス、素材、不動産のウェイトを引き上げました。銘柄選択に関しては、資本財・サービスでは防衛および民間用ドローンの大手企業であるアイデアフォージのIPO（新規株式公開）に参加するとともに、好調な商用車需要が続くと見込まれることから新規にアショック・レイランドを組入れました。素材では、受注見通しが堅調であることからマハラシュトラ・シームレス、電池廃棄物管理規制から恩恵を受けると考えられるグラビタ・インディアを組入れました。不動産では、シグネチャー・グローバルのIPOに参加したほか、好調な受注とプロジェクトのパイプラインを持つマクロテック・デベロッパーズを組入れました。一方、個別銘柄選択の結果として金融、世界的な消費支出の減少が予想以上に長引いた情報技術、需要の減少や業績不振が予想される銘柄を中心に一般消費財・サービスの組入比率を引き下げました。

(ノムラ・アセット・マネジメント・シンガポール・リミテッド)



## 〈インドネシア株式ファンドF（適格機関投資家専用）〉

当期の当ファンドの騰落率は円ベースで上昇しました。一般消費財・サービスへの配分と銘柄選択がパフォーマンスに最も大きく寄与しました。また、エネルギーとヘルスケア、資本財・サービスのアンダーウェイトと、コミュニケーション・サービスのオーバーウェイトもパフォーマンスにプラス寄与しました。個別銘柄ではインドサットの株価が大きく上昇し、パフォーマンスを押し上げました。一方で素材の銘柄選択はマイナスに寄与しました。また、生産に関する懸念から株価が下落したムルデカ・コッパー・ゴールドがパフォーマンスの足かせとなりました。ポートフォリオでは、コミュニケーション・サービスで通信業界の再編によって需要が減速していることを考慮し、通信タワー銘柄を全売却した一方、インドサットを新たに組み入れました。同社は合併によるシナジー効果から予想を上回る実現利益を背景に利益率が上向いており、EBITDA（利払前・税引前・償却前利益）が大きく伸びています。一般消費財・サービスでは2023年12月に発表されたトコペディアとTikTok（ティックトック）の戦略的提携を受けて、ゴートゥ・ゴジェック・トコペディアへの配分を増やしました。この提携によって、ゴートゥ・ゴジェック・トコペディアは世界各国の利用者が支えるインドネシアの大手Eコマース企業と資本関係を持つことになり、その恩恵を享受することが見込まれます。金融では2023年第3四半期に、バンク・ラヤット・インドネシアからバンク・マンディリへの入れ替えを行いました。また、同年の初めには、金利上昇による資金調達コストの上昇にかかる懸念から、バンクネガラインドネシア（ペルセロ）の組入比率を削減しました。

（フラトン・ファンド・マネジメント・カンパニー・リミテッド）

## ベンチマークとの差異

当ファンドは運用成果の目標基準となるベンチマークを設けておりません。また、当ファンドと適切に対比できる参考指数はありません。

## 分配金

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、見送りとさせていただきます。なお、収益分配に充てず、信託財産内に留保した収益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

## 分配原資の内訳

（単位：円・1万口当たり・税込み）

項目	第14期
	(2022年12月13日～2023年12月11日)
当期分配金	—
(対基準価額比率)	(—%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	15,443

- ・「対基準価額比率」は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。
- ・「当期の収益」「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### 〈当ファンド〉

当ファンドは、引き続き、各サブファンドへの配分比率がそれぞれ3分の1ずつとなるよう定期的にリバランスを行い、投資信託財産の長期的な成長を目指します。

(アムンディ・ジャパン株式会社)

### 〈中国株式ファンドF（適格機関投資家専用）〉

住宅の供給過剰および地政学的緊張が市場センチメントの重しとなっており、ボラティリティ（価格変動性）と株式のリスクプレミアムは高水準が続くと見込まれることから、当ファンドは中国株式市場に対して慎重な見方を維持しています。不動産への弱気なセンチメントは2024年も続き、成長の妨げとなるとみています。当ファンドは、2024年に向け、高クオリティ銘柄、バリュー株、高配当銘柄を愛好し保守的な姿勢を維持するものの、妥当なバリュエーションでグロース銘柄を積み増していくことによって、潜在的な市場の反転に備えていく方針です。一方、2024年に原材料価格の底打ちにより収益性の安定が期待されることや、世界的な炭素排出量削減目標が追い風となるとみられることから、新エネルギー関連銘柄に注目しています。また、金利水準がピークを迎え、2024年下半期には下降に向かう可能性があることから、金利感応度の高いセクターに好機があるとみており、特に保険銘柄および不動産賃貸業がその恩恵を受ける可能性があるかとみています。一方で、不動産セクターを支援するための緩和政策が中国政府から発表されましたが、プレセール（事前販売制）の不振は依然としてキャッシュフローに悪影響をおよぼしており、当ファンドは同セクターに対し慎重な見方を維持しています。ただし、不動産セクターの中でSOE（国有企業）の開発業者は強固なバランスシートを有し、マーケットシェアを拡大しているため注目しています。

(アムンディ・ホンコン・リミテッド)

## 〈ノムラ・ファンズ・アイルランドーインディア・エクイティ・ファンド〉

インド株式市場は、力強い経済成長、好調な企業収益、国内からの安定した資金流入を背景に、他のアジア市場をアウトパフォームしています。一方、市場のバリュエーションは、過去最高水準となっています。インドの実質GDP成長率は引き続き底堅く、インドのグローバル・サプライチェーンへの統合の加速、企業の設備投資の継続、借入れコストの低下、インフレの鎮静化、消費を支える底堅い需要を背景に、インド準備銀行は2023年度の予想を上方修正しました。インフレ率は約5%とインド準備銀行の目標範囲内に収まっているため、2024年上半年に金融政策の変更はないものと予想されます。また堅調な外貨準備高はインドルピーの下支え要因となるとみられています。企業収益の伸びも堅調と見込まれ、インド株式市場は、再び企業収益の伸びに連動するようになると予想されます。企業や家計のレバレッジが低水準であること、銀行の資本が充実し、不良資産問題が峠を越したとみられること、そして、建設および製造業向けの政府による支援策によってすでに受注が上向いていることなどから、中期的な見通しは引き続き良好です。今後注目すべき主なリスクは、原油価格、インフレのトレンド、地政学的動向、グローバルな金融政策とみられています。当ファンドは、引き続き透明性が高く、質の高い経営に裏付けられた堅調な利益成長が期待される企業に投資を継続する方針です。また、新規上場銘柄の中から、長期的かつ構造的な投資アイデアに沿った銘柄への投資機会にも注目していきます。

(ノムラ・アセット・マネジメント・シンガポール・リミテッド)

## 〈インドネシア株式ファンド F (適格機関投資家専用)〉

オムニバス法(制度一括改正法)の成立や鉱物ダウンストリーム(鉱物の輸出を禁止することで下流部門への投資を誘致し、貿易・経常収支の改善を図る)計画を始めとする一連の改革によりマクロ経済の安定性が増し、競争力の強化にもつながったことから、当ファンドはインドネシアの中期的な見通しについて前向きな見方を維持しています。これらの改革は、エナジー・トランジションに関連したインドネシアの新たな産業の出現につながると予想されます。インドネシアは来年に選挙を控えているため、先行きにやや不透明感がありますが、新政権の下でも現行の政策が継続されるという当ファンドの基本シナリオに変わりはありません。また、過去の例を踏まえると、選挙前の消費の伸びも期待されます。債務残高対GDP比率や経常収支、外貨準備高など全般的に健全なマクロ経済指標は、比較的安定して推移している同国通貨の追い風となっています。インドネシアのインフレ圧力も和らぎ始めており、米国の政策金利のピークと相まって、インドネシア中央銀行が今後、より成長志向の政策を追求することを可能にするものと考えられます。PMI(購買担当者景気指数)、与信拡大等の経済指標は引き続き健全な水準にあり、企業収益の上方修正につながっています。また、銀行や企業の財務体質は全般的になお健全であり、市場の下支え要因となるでしょう。インドネシア株式のバリュエーションはPER(株価収益率)とPBR(株価純資産倍率)のいずれでも過去5年および過去10年平均を下回っており、金利上昇を考慮してもバリュエーションが依然として支援材料となっていることを示唆しています。ただし、選挙サイクルが依然として最大のリスクとみられ、当ファンドは政治の動きを注視しています。改革政策の継続に何らかの懸念が生じれば、ポートフォリオを調整する考えです。また、今後においても、しっかりとした実績や潜在成長力を持つインドネシアの成長企業で、市場が十分に評価していない企業を発掘する上で、ボトムアップ主導の投資規律を遵守することに変わりはありません。当ファンドが活用したいと考える投資テーマとしては、(1)国内消費の回復、(2)インドネシア向けFDI、(3)インフラ投資などが挙げられます。

(フラトン・ファンド・マネジメント・カンパニー・リミテッド)

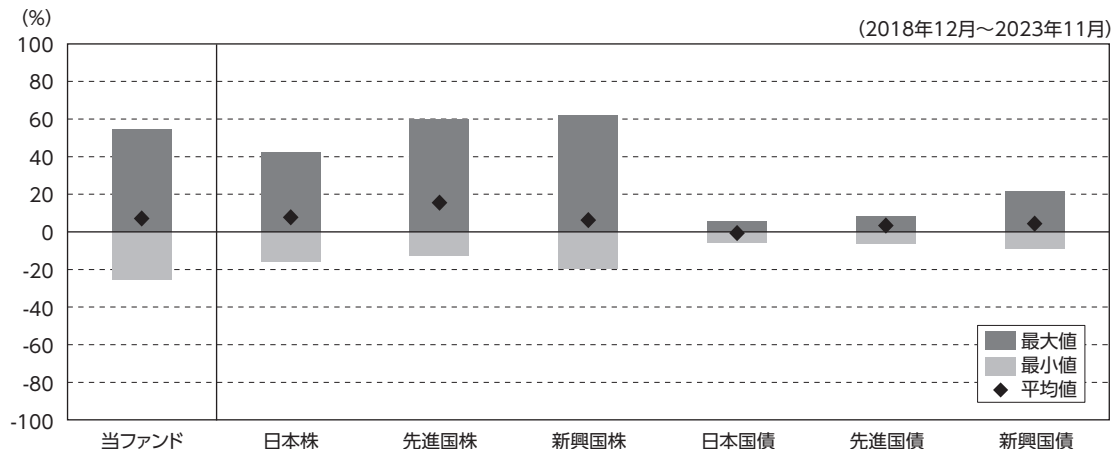
## ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2010年3月12日から2025年12月10日までです。	
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主として中国、インド、インドネシアの企業または当該各国で主な事業を展開する企業の上場株式等に実質的に投資し、投資信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。	
主要投資対象	アムンディ・チャインドネシア株投信	中国株式ファンドF（適格機関投資家専用） ノムラ・ファンズ・アイルランド・インド・エクイティ・ファンド インドネシア株式ファンドF（適格機関投資家専用）
	中国株式ファンドF（適格機関投資家専用）	中国・香港の上場株式等
	ノムラ・ファンズ・アイルランド・インド・エクイティ・ファンド	インドの上場株式等
	インドネシア株式ファンドF（適格機関投資家専用）	インドネシアの上場株式等
運用方法	<p>① 上記3つの投資信託証券への投資を通じて、主として中国、インド、インドネシアの企業または当該各国で主な事業を展開する企業の上場株式等に実質的に投資し、投資信託財産の長期的な成長を目指します。</p> <p>② 各投資信託証券への基本配分比率は原則として3分の1ずつとし、定期的によりバランスを行います。</p> <p>③ 実質的な組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p>	
分配方針	毎決算時（年1回、原則毎年12月10日。休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。分配対象額の範囲は、繰越分も含めた経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

「Chindonesia®」は、CLSA B.V.（その関係会社を含めCLSAといいます）が所有する登録商標であり、アムンディ・ジャパン株式会社に対して、日本におけるアムンディ・チャインドネシア株投信（以下、「当該ファンド」といいます。）について使用許諾が与えられています。CLSAは、当該ファンドについて、発行・提供・保証・支持・販売・販売促進等を行うものではなく、また、当該ファンドの適法性および適合性、または当該ファンドに関する説明もしくは当該ファンドの開示事項にかかる正確性・妥当性について責任を負うものではありません。CLSAは当該ファンドの投資家および不特定多数の公衆に対して、証券投資一般もしくは当該ファンドそのものに対する投資適格性に関し、明示、黙示を問わず、いかなる意思表示あるいは保証を行うものではありません。CLSAは、当該ファンドの管理・販売もしくは取引等その他一切の行為について責任を負うものではありません。

上記の記述にかかわらず、CLSAはいかなる場合においても、逸失利益あるいは特定の損害あるいは偶発的、懲罰的、間接的または結果的な損害について、たとえそのような損害が発生する可能性があることを知りえたとしても、一切の責任を負いません。

## 当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



## 当ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率及び最小騰落率

(%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	7.1	7.6	15.4	6.2	-0.6	3.3	4.3
最大値	54.6	42.1	59.8	62.1	5.4	8.0	21.5
最小値	-25.3	-16.0	-12.4	-19.7	-5.5	-6.1	-8.8

(注1) 上記は、当ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

(注2) 上記は、2018年12月から2023年11月の5年間の各月末における直近1年間騰落率の平均値・最大値・最小値を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

## 各資産クラスの指数

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス (税引後配当込み、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (税引後配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド (円ベース)

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しております。

- 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- 当ファンドは、分配金 (税込み) が分配時に再投資されたものとみなして計算した年間騰落率に基づき計算されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- 騰落率は直近月末から遡って算出した結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

## ファンドのデータ

### 当ファンドの組入資産の内容

#### 組入ファンド

2023年12月11日現在

(組入銘柄数：3銘柄)

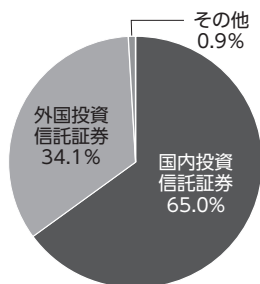
	銘柄	比率
1	ノムラ・ファンズ・アイルランド-インディア・エクイティ・ファンド	34.1%
2	インドネシア株式ファンドF (適格機関投資家専用)	33.5%
3	中国株式ファンドF (適格機関投資家専用)	31.5%

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

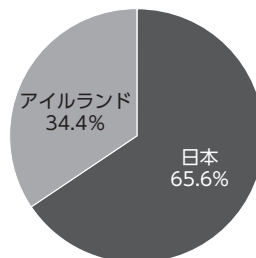
(注2) 銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されております。

### 種別構成

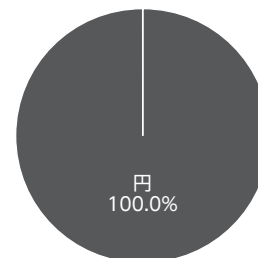
#### 資産別配分



#### 国別配分



#### 通貨別配分



(注1) 資産別配分の比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 国別配分および通貨別配分の比率は、ポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注3) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入しております。

### 純資産等

項目	第14期末 2023年12月11日
純資産総額	4,350,632,872円
受益権総口数	1,709,884,757口
1万口当たり基準価額	25,444円

※当期間(第14期)中における追加設定元本額は64,233,904円、同解約元本額は250,896,112円です。

## 組入ファンドの概要

### <ノムラ・ファンズ・アイルランド-インディア・エクイティ・ファンド>

決算日：2022年12月31日

(計算期間：2022年1月1日～2022年12月31日)

## 基準価額の推移



## 組入上位5銘柄

2022年12月31日現在

(組入銘柄数：37銘柄)

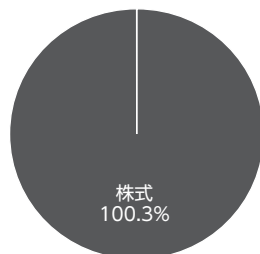
	銘柄	通貨	発行国	比率
1	ICICI BANK LTD /INR/	インドルピー	インド	9.49%
2	INFOSYS LTD /INR/ /NSDL/	インドルピー	インド	8.49%
3	RELIANCE INDUSTRIES LTD /INR/	インドルピー	インド	8.33%
4	MACROTECH DEVELOPERS LTD /INR/	インドルピー	インド	4.96%
5	HOUSING DEVELOPMENT FINANCE /INR/	インドルピー	インド	4.96%

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

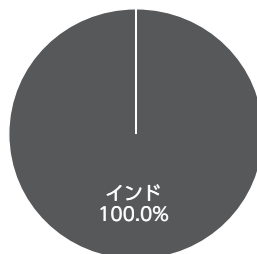
(注2) 銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されております。

## 種別構成

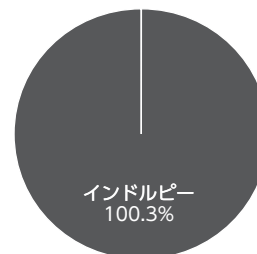
### 資産別配分



### 国別配分



### 通貨別配分



(注1) 資産別配分の比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 国別配分および通貨別配分の比率は、ポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注3) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入しております。

## 1万口当たりの費用明細

該当情報の取得ができないため、掲載はしていません。

## 組入ファンドの概要

### <インドネシア株式ファンドF (適格機関投資家専用)>

第14期 決算日：2023年6月30日

(計算期間：2022年7月1日～2023年6月30日)

## 基準価額の推移



## 組入上位10銘柄

2023年6月30日現在

(組入銘柄数：17銘柄)

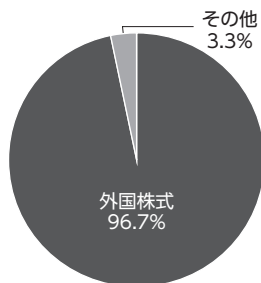
	銘柄	通貨	業種	比率
1	BANK CENTRAL ASIA TBK PT	インドネシアピア	銀行	24.1%
2	BANK RAKYAT INDONESIA PERSERO TBK PT	インドネシアピア	銀行	20.2%
3	PT TELEKOM INDONESIA PERSERO TBK	インドネシアピア	電気通信サービス	10.4%
4	BANK MANDIRI TBK PT	インドネシアピア	銀行	9.3%
5	ASTRA INTERNATIONAL TBK PT	インドネシアピア	自動車・自動車部品	8.0%
6	INDOFOOD CBP SUKSES MAKMUR TBK PT	インドネシアピア	食品・飲料・タバコ	3.4%
7	BANK NEGARA INDONESIA PERSERO TBK PT	インドネシアピア	銀行	3.2%
8	MITRA ADIPERKASA TBK PT	インドネシアピア	一般消費サービス流通・小売	3.0%
9	INDOSAT TBK PT	インドネシアピア	電気通信サービス	2.5%
10	MERDEKA COPPER GOLD TBK PT	インドネシアピア	素材	2.4%

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書 (全体版) に記載されております。

## 種別構成

### 資産別配分



### 国別配分



### 通貨別配分



(注1) 資産別配分の比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 国別配分および通貨別配分の比率は、ポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注3) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入しております。



## 1万口当たりの費用明細

項 目	第14期 (2022年7月1日 ～2023年6月30日)		項 目 の 概 要
	金額	比率	
(a)信託報酬 (投信会社) (販売会社)  (受託会社)	196円 (184) ( 1)  ( 10)	0.825% (0.776) (0.005)  (0.044)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b)売買委託手数料 (株 式)	11 ( 11)	0.047 (0.047)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c)有価証券取引税 (株 式)	13 ( 13)	0.053 (0.053)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d)その他費用 (保 管 費 用)  (監 査 費 用) (そ の 他)	38 ( 36)  ( 1) ( 0)	0.159 (0.153)  (0.005) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・ 資産の移転等に要する費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	258	1.084	

期中の平均基準価額は23,697円です。

(注1) 費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

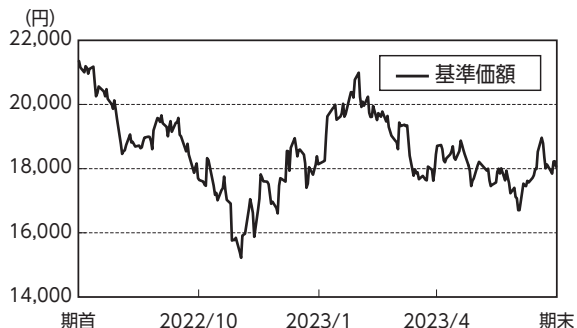
## 組入ファンドの概要

<中国株式ファンドF (適格機関投資家専用)>

第14期 決算日：2023年6月30日

(計算期間：2022年7月1日～2023年6月30日)

## 基準価額の推移



## 組入上位10銘柄

2023年6月30日現在

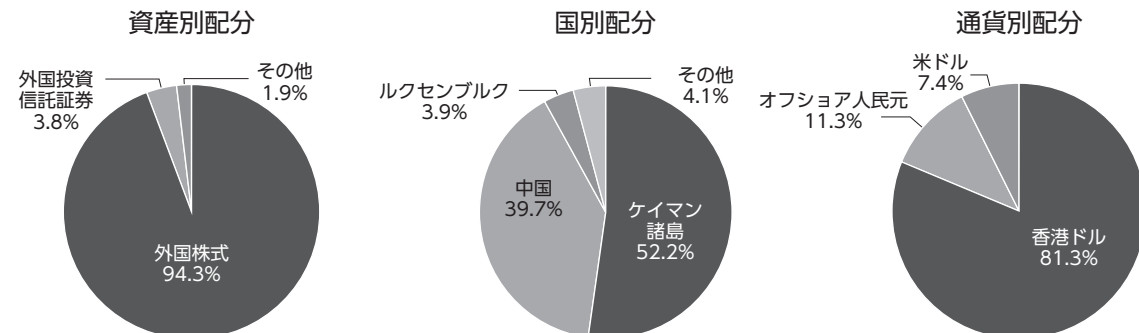
(組入銘柄数：78銘柄)

	銘柄	通貨	業種	比率
1	TENCENT HOLDINGS LTD	香港ドル	メディア・娯楽	14.2%
2	ALIBABA GROUP HOLDING LIMITED	香港ドル	一般消費財・サービス流通 小売	8.2%
3	CHINA CONSTRUCTION BANK CORP	香港ドル	銀行	4.2%
4	AMUNDI INTERINVEST-CHINA A SHARES	米ドル	—	3.8%
5	MEITUAN-B	香港ドル	消費者サービス	3.3%
6	NETEASE INC	香港ドル	メディア・娯楽	3.1%
7	INDUSTRIAL & COMMERCIAL BANK OF CHINA	香港ドル	銀行	2.5%
8	PING AN INSURANCE GROUP CO OF CHINA LTD	香港ドル	保険	2.3%
9	BANK OF CHINA LTD - H	香港ドル	銀行	2.2%
10	PDD HOLDINGS INC-ADR	米ドル	一般消費財・サービス流通 小売	2.2%

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書 (全体版) に記載されております。

## 種別構成



(注1) 資産別配分の比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 国別配分および通貨別配分の比率は、ポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注3) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入しております。

## 1万口当たりの費用明細

項 目	第14期 (2022年7月1日 ～2023年6月30日)		項 目 の 概 要
	金額	比率	
(a)信託報酬 (投信会社) (販売会社)  (受託会社)	152円 (143) ( 1)  ( 8)	0.825% (0.776) (0.005)  (0.044)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b)売買委託手数料 (株 式)	5 ( 5)	0.029 (0.029)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c)有価証券取引税 (株 式)	21 ( 21)	0.113 (0.113)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d)その他費用 (保 管 費 用)  (監 査 費 用) (そ の 他)	61 ( 60)  ( 1) ( 0)	0.329 (0.323)  (0.005) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・ 資産の移転等に要する費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	239	1.296	

期中の平均基準価額は18,462円です。

(注1) 費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## 指数に関して

### ○「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

#### • 東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。TOPIXの指数値およびTOPIXにかかる標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXにかかる標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

#### • MSCIコクサイ・インデックス（税引後配当込み、円ベース）

MSCIコクサイ・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有します。

#### • MSCIエマージング・マーケット・インデックス（税引後配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有します。

#### • NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社（以下「NFRC」という。）が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数です。同指数の知的財産権とその他一切の権利はNFRCに帰属します。

#### • FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）とは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

#### • JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ベース）

JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイドとは、J.P.Morgan Securities LLCが算出し公表している、現地通貨建のエマージング・マーケット債で構成されている指数です。同指数の著作権はJ.P.Morgan Securities LLCに帰属します。